

外郭団体「公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団」の 第3期協約の中間評価について

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

23年度から25年度までの第3期協約は、第2期協約の達成状況評価結果に加え、外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの、外郭団体ごとの経営改革に関する提言を踏まえて本市が決定した、各団体の「経営改革に関する方針」に基づいて策定しています。

このたび、第3期協約を策定した当局所管の公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団の24年度決算等を踏まえて、24年度末時点における2年間の取組の「中間評価」を実施しましたので、その結果を御報告いたします。

1 対象団体

公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団

2 中間評価の方法について

協約事項ごとの「評価指標」に基づき、達成状況の「個別評価」を行います。
その上で、すべての協約事項の評価を総合して、「総合評価」としています。

(1) 協約事項の個別評価

評価結果	評価基準
S	指標や取組が目標を大きく上回っている（目標数値の110%以上達成）
A	指標や取組が目標を達成している（目標数値の100%以上～110%未満）
B	指標や取組が目標を下回っている（目標数値の90%以上～100%未満）
C	指標や取組が目標を大きく下回っている（目標数値の90%未満）

(2) 総合評価

評価結果	評価基準
優良	全協約事項がA評価以上
良好	協約事項の評価でBが2つ以下かつそれ以外がA以上
要改善	協約事項の評価でBが3つ以上またはCが1つ以上

3 中間評価結果の概要

	協約の内容・実績	評価
協約事項1	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後の施設のあり方については、市と協力して23年度中に方向性をまとめます。 ○文化財施設の来館者数については、12年度※から21年度までの平均来館者数を基準として毎年1%（約2,500人）、25年度に3%（約7,490人）増加させます。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「文化財施設のあり方検討委員会」を設置し、24年2月に提言を取りまとめました。 ○提言を踏まえ、施設間の連携による企画展の実施や、学校教育との連携を図り、24年度の時点で来館者が約29万人となり、24年度目標である約25万5千人を上回りました。 	A

※都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館は17年度から

	協約の内容・実績	評価
協約事項2	【内容】 ○指定管理料及び補助金の合計額を22年度比で毎年1%（8,169千円）ずつ削減します。	A
	【実績】 ○24年度の時点で指定管理料が799,317千円となり、24年度目標の800,592千円を下回りました。	
協約事項3	【内容】 ○市派遣職員数を削減します。 ○人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。	A
	【実績】 ○市派遣職員数は23年度に2名から1名に削減しました。 ○年間研修計画を策定し、管理職を含めた職員研修を実施しました。	
協約事項4	【内容】 ○役員を削減します。 ○効率的な組織体制を構築します。	A
	【実績】 ○役員数は23年度に20名から7名に削減しました。 ○組織体制については、公益財団法人に移行した23年度に機構改革を行い、それまで施設ごとに存在していた6課を4課に統合し、学芸員の効率的な配置や効果的な人事異動を実施可能としました。	
総合評価		優良

4 添付資料

(1) 資料1

第3期協約 中間評価（平成24年度）

(2) 資料2

協約事項の進捗状況（平成24年度）

5 今後の予定

今後、25年度末での目標達成に向け引き続き指導を行うとともに、この評価結果や23年度までに策定した「経営改革に関する方針」等を踏まえ、26年度の目標を設定しますので、26年第1回定例会の常任委員会で、各団体の「26年度年次計画（案）」を御報告させていただく予定です。

第3期協約中間評価（平成24年度）

公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団		監査法人コメント
	評価	
総合評価	優良	全協約項目がA評価以上であるため、総合評価を優良とする。 但し、入館者の増加、収蔵庫不足、各施設の活性化等に関して課題も多く、文化財施設のあり方と今後の方向性を踏まえた多角的な取組が今後も課題となる。
協約事項1	A	来館者数について24年度実績は目標を達成しているが、前年度比で減少しているため、更なる誘致策等を進める必要がある。 また、対応策に関して、当面は、入館者の増加等、すぐにでも実行可能なソフト面の取組が推進されたところだが、その後準備が整った段階で、施設再編等のハード面の取組へ段階的に移行していくことが今後の課題である。
協約事項2	A	24年度の指定管理料及び補助金の合計額の削減について、目標を上回って削減されている。25年度の目標達成のためには、有料入館者数の増加や外部資金の導入等の自己財源の確保について、さらなる取り組みが求められる。
協約事項3	A	市派遣職員数は目標通り削減され、職員研修も目標通り実行されている。 職員研修計画については実施するだけでなく、その有効性の評価や長期経営計画との連動等も行い、人材育成が推進されることを期待する。
協約事項4	A	役員数は目標通りの削減が実行されている。 また、効率的な組織体制の構築については、効率的な業務システムの導入や施設を超えた専門職員の人事異動が実施されている。

【各協約事項の進捗状況（平成24年度）】

団体名		公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団		所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課			
				協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）			
【協約事項1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
公	今後の施設のあり方については、市と協力して23年度中に方向性をまとめます。また、文化財施設の来館者数については、平成21年度までの平均来館者数を基準として平成25年度に3%増加させます。	対応策	目標	(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	
		来館者数	人	目標	-	方向性の策定	計画	設計
				実績	-	あり方検討委員会での提言の提示	あり方検討委員会提言を踏まえた取組の検討・実施	
来館者数	人	目標	-	252,055	254,550	257,046		
		実績	223,426	298,000	289,742			
差異原因		・あり方検討委員会からは、ます入館者の増加など課題解決のためにすぐにも実行可能な取組を進め、準備が整った段階で施設の再編を行うという提言が出された。これを受けて、市としては当面の対応として、前者の取組を検討・実施することとした。						
達成するための課題		・来館者数の24年度実績の維持						
今後の対応策		・教育委員会の示した方向性に従い事業を継続実施 ・市民ニーズをとらえた魅力的な事業の実施						
所管局の見解		・平成23年度に都市発展記念館・ユーラシア文化館の入館者数が大きく伸びたが、平成24年度については、ほとんどの館で前年度比減となった。 ・事業目標達成以上の、更なる連携事業や学校団体の誘致等を進める必要がある。						
【協約事項2】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
財	指定管理料及び補助金の合計額を平成22年度比で毎年1%ずつ削減します。	指定管理料等	千円	目標	-	808,762	800,592	792,423
				実績	816,931	799,317	799,317	
差異原因		・24年度の目標値を1,275千円上回った。						
達成するための課題		・自己財源の確保						
今後の対応策		・有料入館者数の増加につとめる ・寄付等の外部資金の導入をはかる						
所管局の見解		・企画展等の施設間連携の取組、広報戦略の強化によって更なる有料入館者数の増加を図る必要があると考える。 ・外部資金の導入については、公益財団法人のメリットを活かした寄付を募ることのみならず、企業協賛金の獲得等に努めてもらいたい。						
【協約事項3】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
業	人材育成プログラムを策定し、職員研修を実施していきます。	市派遣職員数 (0.5)	人	目標	-	1	1	1
				実績	2	1	1	
		職員研修 (0.5)		目標	-	年間研修計画の策定・実施	継続実施	継続実施 計画見直し
				実績	-	研修年間計画の策定、実施	継続実施	
差異原因		・目標どおり継続実施						
達成するための課題		・年間計画に沿った実施						
今後の対応策		・詳細な計画の策定と継続実施						
所管局の見解		・職員研修計画については、実施だけでなく、課題の検証やPDCAサイクルに基づいた取組の推進が求められる。						
【協約事項4】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移			
業	役員を削減するとともに、効率的な組織体制を構築します。	役員数 (0.5)	人	目標	-	7	7	7
				実績	20	7	7	
		効率的な組織体制 の構築 (0.5)		目標	-	検討	実施	実施
				実績	-	検討・実施	実施	
差異原因		・目標どおり実施						
達成するための課題		・事務部門の集約や学芸員の柔軟な配置						
今後の対応策		・勤怠システムの導入 ・専門職員を含む定期的人事異動の実施。						
所管局の見解		・組織再編により、館を超えた横断的な取組が容易になったと考える。共同研究や同一企画展の開催などの成果が見られはじめている。						

公...公益的使命の達成 財...財務の改善 業...業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。
評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。